

## ．派遣議員団としての所見

### １．ウズベキスタンに対するODAについて

#### （１）視察結果の概要

ウズベキスタンでは、対外経済関係・投資・貿易省の次官と意見交換を行うとともに、キブライ農業高校、女性のための職業訓練関係施設、ウズベキスタン日本人材開発センター、タシケント客車修理工場、救急科学センター、サマルカンド空港、サマルカンドにおける道路整備や遺跡修復の状況などの視察を行ったほか、青年海外協力隊員などとの意見交換を行った。

視察先においては、供与された機材の活用などによって、客車修理工場では、自国の客車修理のほか外国からの需要にも対応が可能になり外貨獲得にも貢献していること、職業訓練センターでは、裁縫や理容の技術などを習得することにより就業の道が開け女性の自立の促進が図られていること、救急科学センターでは、診断の迅速化や適切な治療が可能となり死亡率の低下が図られたことなどの説明がなされ、総じて一定の効果が上がっていることが認められた。

こうした一方で、以下のような状況も見られた。

まず、視察や意見交換を通じて、支援イコール機材供与といった受止め方をされているとの印象を受けた。旧ソ連時代からの技術があるとの自負からか、当地では、特にそうした傾向が強いとのことである。しかし、医療現場では、レントゲン室への窓の設置など衛生等の管理にずさんな面があることが窺われ、また、道路舗装技術にも難が見られた。このため、派遣議員からは、機材供与に留まらず、案件に係わるノウハウ、システムなどソフト面も合わせて供与するようにし、国全体にODAの効果を波及させるための一つのモデルとしての役割を担わせるべきとの指摘もなされた。ウズベキスタンの財政状況などから見て、機材が老朽化した場合、速やかに更新が行われる可能性は薄く、ソフト面での支援が十分でなければ、支援の効果が一時的、限定的になるおそれもある。

次に、受入れ国のODAに対する姿勢や体制などにも問題があり、これらを改めなければODAの効果を十分発揮することが期待できないのではないかと懸念された。

JICA専門家の説明によると、看護教育改善プロジェクトにおいて、看護教員の実習スペースや看護教員の指導者の確保に問題が生じているが、ウズベキスタン側の主体性の欠如など対応の不十分さから協議が進展せず、このままでは人材育成面で十分な成果を上げられず、単なる機材供与に終わる可能性も高いとのことであり、現状に対する危機感を訴えていた。

また、別途看護技術を指導するため派遣されている青年海外協力隊員の説明では、受入先病院は機材の供与には関心が高いが、看護師業務の改善については消極的であるとのことであり、技術移転の難しさに苦慮している様子が感じられた。

これらの問題の背景には、トップダウンの国であるため、下部組織において、自らの責任で事を進めようとし、失敗をおそれ現状を変えることを好まないといった責任回避の傾向があること、そして、それ故、現場の実情に即応した柔軟な対応を求めることを困難にしていることがある。そのほか、中央集権的な計画経済が未だ温存されていること、公務員が低賃金であるため賄賂が横行し真の競争がなく若い人たちのやる気をそいでいること、銀行システムや税務システムに問題があり企業活動の障害となっていることなどが関係者との意見交換の中で明らかにされた。これらの状況を変えていかなければ、支援に支障を来しその効果を十分上げることが期待できない。育成された人材の実力が適正に評価されず活躍の場がないことや起業意欲が損ねられることなどから見て市場経済化の進展にも影響が出よう。当国への経済協力において、こうした閉塞感があることを現場の関係者も熟知してはいるものの、どこから手を付けたらよいのか、とまどっているようであった。

これらのほか、サマルカンド空港を始めとする 3 空港の近代化に関しては、利便性、安全性の向上が図られたが、テロ事件の影響に加え、観光地として整備が十分でないこともあって期待したほど観光客の増加がないとのことである。本事業の目的は、国際空港としての整備を行うことで、観光客が増え外貨獲得や経済発展に寄与することとされているが、必ずしもそうした状況には至っていないようであった。

## (2) 今後の支援の在り方

今後のウズベキスタンに対する支援についてであるが、経済改革のペースが遅れ、失業や貧困問題が解決しておらず国民の間に不満が高まっていること、アンディジャン事件以降欧米との関係が悪化し孤立化を深めていることなどを考え合わせると、貧困救済、国の安定等の面から引き続き我が国が支援に対する要請にこたえていく必要性は高いと言えよう。天然ガスや鉱物資源が多いこと、国際的な場での我が国の発言力強化も期待されることなど支援を行うメリットも少なくないと思われる。

その際、ODAの効果を、普遍的なもの、持続的なものとし国民生活全般の向上に結びつけていくとの観点から、以下の点に留意すべきである。

まず、機材供与について、ウズベキスタン側が、主体性を持ち、何のために必要としているのかを明確にした上で、我が国としても案件に係る制度につい

てのウズベキスタンの予算配分の現状や制度構築に向けて行っている努力について明らかにし、それを補う形で供与された機材が当該制度にどのような具体的な効果をもたらすのかを分析するなど支援決定を行うに当たっての調査をより徹底すべきであろう。そして、この機材供与に併せて、関連する技術や制度などソフト面での支援についても体系的に行うなどより強力に進める必要がある。

次に、援助の効果を十分発揮できない要因となりかねないウズベキスタン側の体制、援助に対する姿勢などについて改善を求めていくことも必要である。

内政干渉にならぬよう慎重に事を進める必要はあるが、日本の国民のODAに対する理解を得るためにも、支援の効果を最大限発揮させるとの観点に立ち、言うべきことは言い、改めるべきは改めてもらうとの姿勢をより鮮明に示す必要があると思われる。

中でも、自由化・民営化のためウズベキスタン政府に格段の努力を求めるべきであろう。人材育成などの支援を、より効果あるものとするためにはこうした経済改革の進展は不可欠である。その一方で、我が国としては、金融・銀行システム改善、民商法改革及び経済改革の側面支援などウズベキスタン政府の改革努力に対する支援をより強化していくべきである。

看護教育改善プロジェクトが難航している状況が明らかにされたが、これについても、ウズベキスタン側の適切な対応を求め、現地JICA事務所のねばり強い努力とともに、より高いレベルでの協議も望まれよう。

また、こうしたウズベキスタン側の対応の改善を求めるとともに、我が国としても、当国の体制や状況に十分配慮した支援の在り方を検討すべきであろう。

このほか、空港整備の例に見られるように、観光客の増加といった目的を達成するには、ハード面にとどまらず、観光産業開発などソフト面での整備も欠かせない。今後、空港などのインフラ整備に当たっては、それが有効活用されるよう、ソフト面も視野に入れた支援の在り方を考えておくべきであろう。

## 2. カザフスタンに対するODAについて

### (1) 視察結果の概要

カザフスタンでは、副首相兼経済予算計画相と意見交換を行うとともに、国立地震研究所、国立アクサイ小児病院、カザフスタン日本人材開発センター、アスタナ市救急医療センター、アスタナ空港などの視察を行った。

視察先においては、供与された機材などによって、地震研究所では、地震のデータ分析の迅速化による防災対策の早期化の実現や専門家の養成が可能になったこと、小児病院では、医療の効率性が向上し受入患者数も増加したこと、

救急医療センターでは、救急車到着の迅速化や搭載機材の高度化による救命率の向上が図られたことなどの説明がなされ、支援が一定の効果を上げていることが認められた。

こうした一方で、以下のような状況も見られた。

国立小児病院では、小児医療システムにおける同病院の位置付けについて明確な認識を持っていないようであり、派遣議員からは、国としてのシステム作りに明確なビジョンがあることを前提とした上で、機材供与を行うべきではないのかとの指摘もなされた。

また、救急医療センターでは、供与された救急車の必要性は確認できたが、その供与台数の適正さなどについて明確な回答がなく、派遣議員からは、カザフスタンにおける救急医療システムについて検証を行い、その効率性向上に向けて機材を整備していくべきとの指摘もなされた。

アスタナ空港では、まだ利用が少なく、外国航空会社の誘致をいかに図るか、空港の活性化に向けた施策をどう進めるかが今後の課題となっている。支援により建物や設備が整備されても、十分に活用されないようでは支援の意味は薄らぐ。相手国の問題とはいえ、こうしたソフト面での支援も必要となろう。

市場経済化に対応した人材育成を行う日本人材開発センターに関しては、ウズベキスタンでも同様の施設を視察し、各センターにおいて、参加者の増加や修了者による起業の例など成果が上がっていることも認められたが、立地条件の違いもあってか来館者数などにおいて差異も見られた。

なお、センター事業については、一定の成果が上がっているとはいえ、日本語コースや相互交流事業をODAの一環として実施することについては議論がある。両国の人々に日本に対する理解を深めてもらうことは、意義があり、重要なことではあるが、それをODA事業として行っていくことが適切なのかどうか派遣議員からも疑問が投げかけられた。センター自身もこれらの事業を市場経済プロジェクトとして位置付け実施しているが、説明が難しいとのことであった。

## (2) 今後の支援の在り方

カザフスタンは、原油資源等が豊富な上、近年の石油の高騰を背景に、順調な経済成長を続け、国民一人当たりの所得も伸びており、事実上一般無償資金協力の対象外となっている。カザフスタン政府は、円借款についても、新たな案件を求めない方針であり、我が国には、技術協力や直接投資を求めてきているとのことである。こうしたことから、カザフスタンへの支援については、一つの曲がり角を迎えていると見られる。

ただ、豊かさが感じられる反面、医療・福祉分野での立ち後れ、所得格差・

地域格差の拡大、環境汚染などの諸問題が生じているほか、遺跡の保護など政府の関心の薄い分野で日本の支援を求める声もあるとのことである。また、資源への依存度が高く、ものづくりの伝統がないため、経済的にも不安定な側面も持ち合わせている。そのため、今後は、技術協力や草の根無償を外交上の武器にし、日本の評価を高めるべきとの意見も聞かれた。

しかし、財政的にゆとりが感じられる中で、草の根無償などの支援を実施することに関し、派遣議員からは、同国の予算配分の在り方に問題はないのか、草の根無償についてカザフスタン政府はどのように評価しているのか、セミパラチンスクの核汚染問題については本来ロシア政府が責任を持つべきものではないのかなどの疑問も示された。

石油、ウランなど豊富な資源を有しているカザフスタンと更なる関係強化を図ることは、我が国としてもメリットがあろう。しかし、こうした疑問もあることを踏まえ、まず、カザフスタンの財政状況や予算配分の在り方等についても十分検証した上で支援を検討するなど、我が国の国民の理解を得られるような形で支援を行っていくことが必要であろう。

また、カザフスタン政府は、民間投資を求めてきているとのことであるが、日系企業関係者との意見交換を行った際、租税条約が締結されていないためコスト増を招いているとし、民間投資を進めるには二重課税防止条約の締結を早期に行う必要があるとの指摘がなされた。既に、カザフスタン援助実施体制評価においても、援助はODAと民間投資とが補完してなされるべきであり、条約の早期締結が望まれるとの提言がなされているところでもある。特に今後はカザフスタンにおいて民間投資が重要な役割を果たすことが期待されることから、条約の締結に向けた検討や条件整備を速やかに進める必要がある。

なお、日本人材開発センターの事業に関しては、日本文化の紹介を行うような施設を必要とするのであれば、それは国の文化政策として位置付けを行い、別途予算を計上し実施するべきとの考え方もあり、実施団体をどこにするかということも含め、改めて検討する必要がある。

### 3. 終わりに

厳しい財政状況が続く中、ODAに対する国民の目も次第に厳しいものとなっている。我が国が一方的に支援するのではなく、我が国の繁栄にも資するというプロセスを目に見える形で示していかなければ、国民の理解を得にくい状況にある。

今回の調査では、機材の供与によって個々の機関でそれぞれ一定の効果が上がっていることは認められたが、そのことが小児医療や救急搬送などのシステ

ム全体の中でどの部分を補完し、システムの改善にどのような具体的な効果をもたらしているのかなど相手国の経済社会制度に及ぼす影響については、視察先の説明からは必ずしも明らかにならなかった。空港整備についても、地域経済に十分な効果をもたらすには至っていないようであった。

機材供与、道路や空港などのインフラ整備は手段であり目標ではない。それが地域の経済や住民の生活、更には国民経済全体にどのような効果を及ぼしたかということが重要であり、こうしたことの積み重ねによって、相手国の経済の活性化や国民の所得向上が実現し、輸出入取引の拡大や日本企業への良好な投資環境の提供が可能となり、我が国の繁栄にも資するというプロセスが描かれる。

しかし、視察先において、旧ソ連時代からの技術があるという自負からか、支援イコール機材供与という受け止め方をされている様子が窺われ、支援が我が国の繁栄にも資するというプロセスに必ずしも結びついていかないのではないか、という疑念も生じた。

また、カザフスタンに関しては、地域格差、所得格差など未だ問題があるとはいえ、豊かというイメージがあり、支援に対する必要性を問う声も出た。

こうしたことから、両国への支援に当たっては、我が国国民の理解を得るという点を踏まえ、最大限にその効果を発揮させるとの観点にたち、従来にも増して、相手国との十分な協議や慎重な調査を行った上で決定することが求められよう。